

検討項目別の論点等について

令和 2 年 3 月 2 4 日
産業廃棄物課

論点等	資料等
1 産業廃棄物税制度の継続の必要性について	
①税導入の有無と最終処分場の規模等に関連があるのではないか。(11/14 河津部会長)	資料 1 - 1
②税を導入していない 20 都府県の理由は何か。(11/14 小野委員)	資料 1 - 1
2 税制度について	
(1) 課税方式等	
③中間処理費用へ税が転嫁なされていない場合もあると思うが、排出事業者の納税意識も課題ではないか。(10/9 高橋委員)	資料 2 - 2
④他県で中間処理業者にも課税している場合の効果は何か。(11/14 大迫委員)	資料 1 - 2
(3) 課税の特例	
ア 自社最終処分の場合	
⑤自社処分時の課税を 1 / 2 とした当時の経緯は何か。(11/14 清水委員)	資料 1 - 3
⑥特例制度を廃止した時にどういう問題が起こるのか。(11/14 渡邊委員)	資料 1 - 4
イ 特例納付事業者の場合	
⑦大規模な排出事業者の割合、規模、他県の状況等は何か。(10/9 河津委員)	資料 1 - 4
⑧多量の排出事業者に配慮しなければならない理由は何か。(11/14 渡邊委員)	資料 1 - 4
⑨特例を外すことで、課税による抑制効果が生まれるのではないか。(11/14 渡邊委員)	資料 1 - 4
⑩発電所の燃料転換等は温暖化問題や送電問題にも関係するのではないか。(11/14 渡邊委員)	資料 1 - 4
⑪減量化が非常に難しい業種である等の問題点も出てくるのではないか。(11/14 河津部会長)	資料 1 - 4
⑫同様の業態で規模等が県により違っているのか調べてほしい。(11/14 河津部会長)	資料 1 - 1
⑬ 1 万トン超の特例を設けた当時の経緯は何か。(11/14 小野委員)	資料 1 - 4
(4) その他 (併せ産廃について)	
⑭併せ産廃を受け入れている背景、内容等は何か。(11/14 大迫委員)	資料 1 - 5